

農林水産大臣政務官
舞立昇治様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和6年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井	伸治
鳥取県議会議長	浜崎	晋一
鳥取県市長会長	深澤	義彦
鳥取県市議会議長会長	永井	章人
鳥取県町村会長	吉田	英彦
鳥取県町村議会議長会長	山根	政彦

農林水産業の物価高騰対策について

《提案・要望の内容》

- 国際情勢の影響などにより、燃油や電力、肥料・飼料、その他の生産資材等の価格高騰が続き農家、土地改良区等の経営に大きな影響を及ぼしていることから、補てん金や省エネ機器の導入推進による価格高騰対策や肥料等の国産化に向けた支援策を行うこと。
- 農家等の経営継続・安定のため、価格高騰に伴う生産コスト上昇に見合った生産物価格での販売となるよう具体的対策を図るとともに国民的理解の醸成を図ること。
- 農業農村整備事業など様々な事業において、物価高騰により上昇した事業費について、計画どおり実施できるよう予算確保すること。

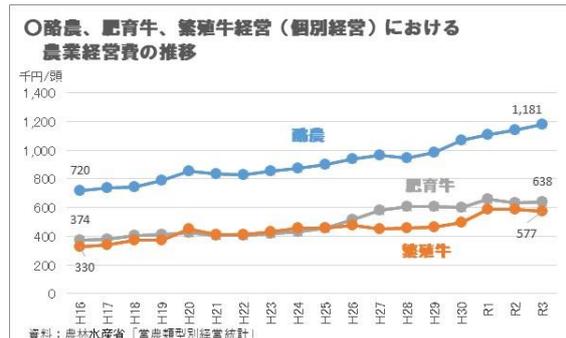
<参考>

1 県の支援状況

畜産業	畜種ごとに飼料代の一部を助成。
水産業	放流用の種苗生産経費（電気代、燃料代等）の一部を助成。

2 施設野菜作経営、酪農、肥育牛、繁殖牛経営（個別経営）における農業経営費の推移（農林水産省調べ）

- ・施設野菜作や酪農、肥育牛、繁殖牛経営（個別経営）における農業経営費は、資材価格の上昇により増加しており、コストの増加を踏まえた価格形成が必要。



3 JA全農ととりの堆肥入り肥料実証試験の概要

- ・県内で利用可能な地域資源である堆肥を、利用しやすいペレット状態に製品化した「堆肥入り肥料」を全農ととりが開発し、令和5年度、県内の各JAで、主要品目の水稻、白ネギ、ブロッコリーで実証試験に取組んだ。
- ・国内未利用資源の有効利用は、肥料コストの削減につながることから、堆肥入り肥料の改良等の検討を継続して実施する。

【県内JAにおける実証試験取組面積】 単位：a（アール）

品目	水稻	白ネギ	ブロッコリー
面積	596	40	240

【水稻収穫調査結果（主な結果）】

処理区名	粗玄米重 (kg/10a)
堆肥入り肥料区	645
慣行区	618

試験場所：北栄町土下

4 物価高騰による建設工事への影響（農業農村整備事業）

【令和5年度工事（鳥取県大山町 中山3期地区）】

※令和6年3月完成として、営農飲雑用水整備に係る施設機械（ポンプ等）及び電気設備工事を計画。

- R5年4～5月：工事発注にあたり、資材価格の見積徴収を実施。（建設物価調査会へ依頼）
- R5年6月：工事積算（予定価格 44,466千円）
- R5年7月：工事の調達公告
- R5年8月：応札者なし（不落札）。
- ※資材単価（電線類、半導体など）の上昇により、入札者積算と合わないことが原因。
- R5年8～9月：見積再徴収、工事積算、調達公告（予定価格 55,651千円）
- R5年10月：工事契約（工事完成はR6.10月を予定）

- ・資材単価が短期間で変動し、かつ大幅に高騰したことから、工事積算時期と入札時期で価格が合わず不落札となったもの。
- ・再積算の結果、工事費が1千万円以上上昇。他工事の計画見直し（工事規模の縮小）により予算を確保し再入札としたが、地区全体の事業進捗遅れによる供用への影響が生じている。
- ・今後も引き続き、価格高騰が想定され、総事業費の増が見込まれるため、工事価格上昇を踏まえた十分な予算確保が求められる。

○建設資材物価指数の概況（建設物価調査会公表データより）



農地災害復旧事業に係る地方負担等の軽減について

《提案・要望の内容》

近年頻発化する異次元の自然災害に対し、特に中山間地域での特色ある農業生産活動が安心・安全に継続できるよう、農地災害復旧事業等の支援制度の更なる充実を図ること。

○被災農家は農業収入が減少した上、農地復旧限度額を超えることで多額の復旧費用の負担を迫られ、営農継続を断念せざるを得ないため、限度額を廃止すること。

○廃止が困難な場合は、限度額を超えた非補助部分について、「補助災害と一体的な農地の復旧に必要な経費」であることから、補助災害復旧事業債の適用を可能とするなどの拡充を講じること。

<参考>

1 八頭町姫路地区の被災概要

・令和5年8月の台風第7号の接近に伴い、当県東部から中部にかけて線状降水帯が発生し一時は大雨特別警報が発令されるなど記録的な大雨を降らせた。

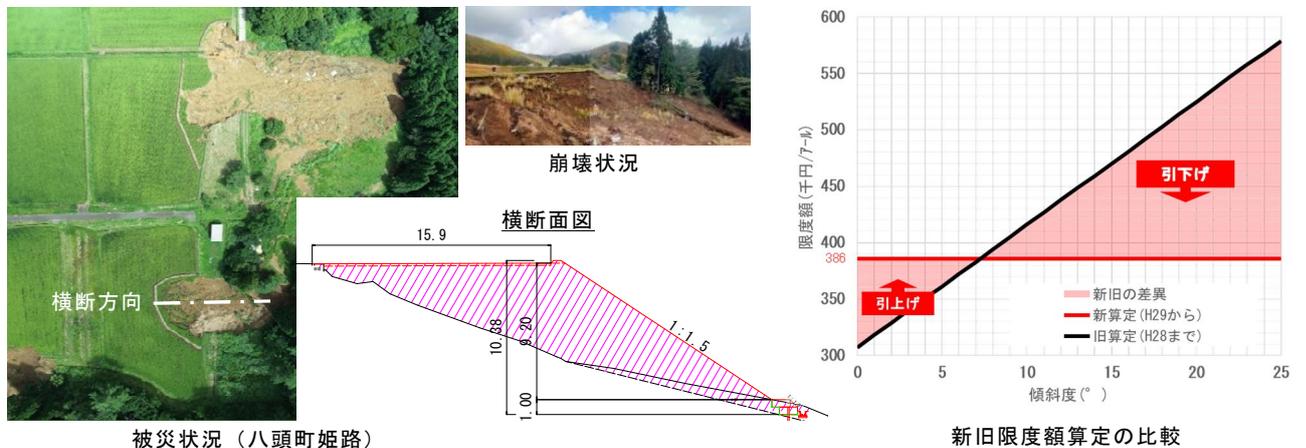
※降り始め14日12時～17日16時の雨量 鳥取市佐治町 627^ミ、三朝町中津 611^ミ、八頭町麻生 354^ミ

・県東部の八頭町姫路地区は、八頭町の中でも最も奥部の地域で、水田は谷部をほ場整備していたが、最下流部ほ場の長大法面が幅34m、法面高さ10.4mにわたり大崩落した。

・復旧には大量の盛土(約2,000m³)が必要であるため、復旧事業費が膨大となるとともに、復旧限度額を上回る事業費は非補助となっている。

・このように、山間地特有の地形(傾斜度)による、災害復旧の限度額算定については平成29年に見直しされ、傾斜度を加味した算定が排除されたため、従来補助対象として認められていた事業費が非補助となり地方財政等を圧迫している。

※国は改定により限度額内に納まる箇所数の割合が、93%→98%に増加すると分析



被災状況(八頭町姫路)

新旧限度額算定の比較

2 中山間の冷涼な気候を活かした持続可能な農業

標高600mに位置する八頭町姫路地区では、地元八頭町の農業法人である(有)田中農場により地域の気候を活かした各種農業が展開されている。

【主な取り組み】

○扇ノ山の源流水を引き、有機物循環農法による「天空源流こしひかり」を栽培。昼夜の寒暖差を活かし、食味が高く粘り気のない米としてブランド化。価格は通常の1.5倍、数量限定で販売されている。

○日射量が多く冷涼な気候が適していると言われるポップの栽培に挑戦。下流平地で同社が栽培する「エンマー小麦」と併せ、黄桜(きざくら)酒造と連携のうえ、新商品クラフトビールを令和5年10月に発売。



八頭町姫路地区の栽培状況

「国産原料100%」へのこだわり

森林・林業・木材産業関連予算の確保と拡充等について

《提案・要望の内容》

脱炭素社会の構築に向けた取組を一層強化するため、また、変局著しい国際情勢に即応するため、森林・林業・木材産業に関する以下の取組に対する予算を確保・拡充するとともに、引き続き境界不明に係る対策を推進すること。

○花粉症対策の推進に必要な皆伐再造林等、「森林整備」に係る予算を十分に確保すること。

○林業の生産性・安全性の向上や効率的な木材サプライチェーン構築の取組を加速させるため、「スマート林業機械」の導入や「SCM 推進システム」に係る計画・整備等の具体化について、必要な予算を十分に確保すること。

○森林境界明確化が進むよう、リモートセンシング技術の活用や地籍調査との連携円滑化に向け、優良事例の情報提供や補助事業における優遇措置等を講じること。

○松くい虫による枯損被害が依然として猛威を振るっているため、「森林病害虫等防除対策」に必要な予算を十分に確保すること。

<参考> 森林・林業予算に関する鳥取県の状況

1 皆伐再造林の状況について

年度	R1	R2	R3	R4	…	R7(目標)	…	R12(目標)
再造林面積(ha)	24.10	31.02	68.11	67.67		150		320
(参考) 間伐面積(ha)	3,015	2,700	2,846	2,417		3,900		4,200
年度	R1	R2	R3	R4	…	R7(目標)	…	R12(目標)
皆伐材積量(万m ³)	7(22%)	8(25%)	9(31%)	12(38%)		12(30%)		20(40%)
間伐搬出材積量(万m ³)	24(78%)	23(75%)	20(69%)	20(62%)		28(70%)		30(60%)
素材生産量(万m ³)	31	31	29	32		40		50

※本県では皆伐による出材量が年々増加しており、皆伐の比率が増加中。

2 鳥取県サプライチェーンマネジメント推進フォーラムについて

- ・川上から川下までの県内林業・木材業界関係者33者で組織する情報共有のための協議会
- ・主催:鳥取県森林組合連合会 ・発足:令和2年11月
- ・取組内容:原木・製品の円滑な需給を図るための、流通データの電子化による需給情報の共有と事務の効率化、適正価格で流通するための取引の仕組みづくり等
- ・令和5年4月、「デジタル林業戦略拠点構築推進事業」実施のため産学官金連携による「鳥取県デジタル林業コンソーシアム」を設立(代表:鳥取県森林組合連合会)。国庫補助事業(デジタル林業戦略拠点構築推進事業)の対象として、全国3地域のうちの1つに採択。
 - 川上から川下までの県内林業・木材業界関係者、大学、行政、金融機関合わせて25団体で組織する実施団体
 - 主な事業内容:川上から川下のサプライチェーンマネジメント、施業現場のデジタル通信環境の向上、中間土場を核としたICTによる原木管理と電子商取引等のシステム構築

3 森林境界明確化の状況について

- ・県内林地における地籍調査進捗率は34%(全国ではR4年度末時点で46%)。
- ・八頭町、鳥取市において、航空レーザ解析データを活用した森林境界明確化等を推進中。
- ・森林境界明確化事業の成果が地籍調査結果にも円滑に反映されることが重要であり、県として市町村の林務、地籍両部局の連携を意図し、両担当者を対象としたリモートセンシング活用に係る研修会等を実施。
- ・更なる境界明確化の推進に向け、国の方針・施策としてリモートセンシング技術の活用、地籍調査との連携を基本前提とし、例えば優良事例の情報提供や補助事業での優遇措置等を講じていただけるとありがたい。

4 森林病害虫等防除事業予算の配分状況について

(単位:千円)

事業名	令和5年度			令和6年度		
	要望額	配分額	配分率	要望額	配分額	配分率
森林病害虫等防除事業	40,796	21,032	51.6%	33,447	19,500	58.3%

※いずれも国費ベース

農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 農林水産業の国際競争力強化に向け、生産コスト削減や収益力向上などを更に進めることが出来るよう、畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業、林業・木材産業の生産基盤強化及び水産基盤整備事業など現場ニーズの高い対策について、十分な予算を確保するなど、引き続き万全の対策を講じること。

<参考>

【競争力強化に向け、現場で求められる対策】

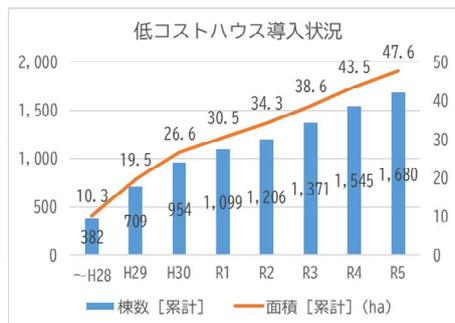
- 1 「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用した「鳥取型低コストハウス」導入や施設整備等による園芸品目の生産拡大

〔鳥取県における取組事例と計画〕

- 鳥取型低コストハウスの導入を進めた結果、スイカにおいては出荷前進化により高単価の有利販売に繋がり、令和5年産販売金額が2年連続で36億円を達成した。
- 県中部の北栄町のナガイモでは、集出荷機能向上のため選果場改修として、令和3年度に新たな洗浄設備の導入や冷蔵庫の増設が行われた。
- 令和4年度には、琴浦町にてブロッコリーの新たな製氷機導入、北栄町にてスイカ選果場の集出荷機能向上を行った。
- 令和5年度には、倉吉市のスイカ選果場の選別機能向上及び選果ラインの効率化を行った。



「低コストハウスにおけるスイカの収穫作業」(R3.6 倉吉市)



「改修したスイカ選果場での選果状況」(R6.6 倉吉市)

- 2 「畜産クラスター事業」を活用した大規模牛舎等整備による「肉質日本一」の鳥取和牛の増頭や生乳生産量の拡大

〔鳥取県における取組事例〕

- 平成30年2月に県畜産農協等が出資した(株)みんなの牧場が600頭規模の酪農場「みんなの牧場」を整備(県畜産農協は「みんなの牧場」で生まれたホルスタイン雄牛や交雑種を肥育)。
- 平成30年3月にJ A鳥取いなばが400頭規模の肥育牛舎等「いかり原牛舎」を整備。
- 令和元年10月に(株)ブッシュクローバーズ(大山町)が600頭規模の酪農場を整備。
- 令和3年3月に(株)西日本ジェイエイ畜産(鳥取市)が大山町に母豚600頭規模の交配舎、肉豚舎、家畜排泄物処理施設を整備。
- 令和5年5月に(株)岡村牧場(琴浦町)が290頭規模の酪農場を整備。



「完成した岡村牧場(乳用牛290頭)」
(R5.5、琴浦町)



2020年以降、生乳生産量は6万トンを維持している

3 「農業農村整備事業」を活用したスーパー果樹団地整備による県オリジナル品種等の生産拡大と「食パラダイス鳥取県」の生産基盤確保

〔鳥取県における取組事例と計画〕

- 令和元年に中興寺地区（湯梨浜町）で2.0haのスーパー梨団地が完成。令和4年から収穫が始まり、令和7年の成園化（3,500kg/10a）に向け順調に収量アップしており、新規就農者の中には次の団地整備での規模拡大に期待が高まっている。
- 令和4年に大門（八頭町）、稲吉地区（米子市）で2.5haのスーパー果樹団地が完成。
- 上記3地区がモデルとなり、令和5年から北福地区（湯梨浜町）、朝金地区（南部町）、宮市地区（江府町）で7.8haのスーパー果樹団地整備に着手し、令和7年度の完成を目指す。
- 今後さらに門前地区（大山町）、門田地区（湯梨浜町）でも事業化が検討されている。



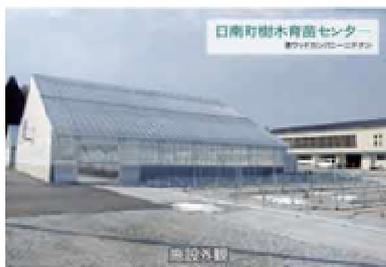
小区画水田からスーパー果樹団地に転換（中興寺地区）

新甘泉の植栽面積と販売単価の推移



4 「林業・木材産業の生産基盤強化」による木材加工流通施設・苗木生産施設整備支援等〔鳥取県における取組事例〕

- 令和6年1月には、(株)日新（境港市）が合板製造に係る乾燥、圧着等の機械施設を整備し、国産材を使用した構造用長尺合板の製造を主体に供給力を強化。
- 令和3年12月には、住友林業の技術提供を受け(株)ウッドカンパニーニチナン（日南町）の耐候性ハウスによる大規模コンテナ苗生産施設が完成。令和5年度には目標とする年間生産量12万本を超えた。
- 令和4年10月には、日本製紙(株)の閉鎖型採種園が竣工。同社は本施設で生産した種子を使用し、鳥取県山林樹苗協同組合との協業により、令和6年秋にはスギ特定母樹苗木7千本程度を出荷する計画。



圧着装置（コールドプレス機）(R6.1 境港市) コンテナ苗生産施設 (R3.12 日南町) 日本製紙 閉鎖型採種園 (R4.10 倉吉市)

5 「水産基盤整備事業」を活用した「境港高度衛生管理型市場」の整備

〔境港高度衛生管理型市場の整備状況と計画〕

- ・事業期間（総事業費）：2014年度～2025年度（256億円）
- ・整備状況：令和元年に1号及び陸送上屋、令和4年に2号上屋、令和5年にかにかご上屋が供用開始。令和6年10月には7号上屋が供用開始予定。現在は共同利用冷蔵庫を整備しており、その後8号上屋も整備予定。

〔境港水産物ブランド化〕

- ・平成31年3月に新市場のシンボルマークとキャッチフレーズを決定。

関係者が着用するポロシャツや首都圏や関西圏など大規模消費地での鳥取県フェアで使用する販促グッズを通じて水産物の活きの良さをアピールしている。

シンボルマーク



キャッチフレーズ

「安心と安全が、進化するみなど。」



供用開始の陸送上屋 (R元.6)



2号上屋でのセリの様子 (R4.10)



かにかご上屋開場式典 (R5.8)